

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alpha-grp.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ市場

株主さま向け アンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

※右記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

※アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3322



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL：03-5777-3900(平日 10:00～17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

アルファグループ株式会社

〒150-0011 東京都渋谷区東一丁目26番20号
東京建物東渋谷ビルディング14階
TEL:03-5469-7300(代表) <http://www.alpha-grp.co.jp>

※ご意見・ご要望はメールアドレス ir-info@alpha-grp.co.jpまでお願いいたします。



PROJECT-
With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



TO MAKE OUR CUSTOMERS SMILE

第17期 報告書

平成25年4月1日 — 平成26年3月31日



代表取締役社長
吉岡 伸一郎

持続的成長へ向けた 新たな事業基盤の 構築を目指して――

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

私どもアルファグループは、モバイル市場の黎明期より“モバイル商材”に特化したマーケティング事業を展開し、事業パートナーである代理店の皆さまと共に、年間累計約20万人のお客さまに、モバイル端末をはじめとする製商品・サービスをお届けしてまいりました。現在ではこのメインビジネスのほかに、オフィスサプライ事業やウェブマーケティング事業等も展開するにいたっております。

おかげさまで今年、当社は創業20周年・JASDAQ上場10周年を迎えました。これまで培ってきた我々のコア・コンピタンスを再認識し、再生可能エネルギー事業をはじめとする新たな事業基盤の構築を推進する所存です。

人と社会が「よりよく」続いていくために、必要とされる製商品・サービスを広める担い手として、成熟市場に変化を仕掛けながら、同時に「未だ無い」未踏の領域で需要を創り出す「マーケットクリエイター」集団として、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第17期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の業績、および事業の概況についてご報告申し上げます。

Q > 第17期において注力された経営施策やその成果などについてお聞かせください。

A > 当社では第17期を「強固な事業基盤を再構築する期」と位置づけ、特に、主力のモバイル事業における市況に合わせた基盤の再構築と、モバイル事業とオフィスサプライ事業に並ぶ「第三の柱」としての確立を目指す再生可能エネルギー事業の推進に注力いたしました。

成熟期を迎えたモバイル市場においては、通信キャリア全体の販促支援が低下傾向にある中、販売代理店の強化こそが最重要テーマであるという認識のもと、来店されたお客さまが快適な時間を過ごせるよう、内装のリニューアルなどによる魅力的な店舗づくりや、定期的な研修を繰り返すことで知識やスキル、そして意識をも高める販売スタッフ教育に取り組みました。お客さまのニーズに応える優良店舗をつくり、育むことで、販売体制の強化を図ると共に、携帯電話のアクセサリショップを出店し2次商材の販売を行うことで、足元の収益を維持しながら将来に向けた準備を進めました。

オフィスサプライ事業では、営業戦略を「見込み顧客の獲得」(量)から「購入顧客の創造」(質)へシフトチェンジしました。この考え方に沿って、獲得効率よりも「継続購入」を促すためのトークスクリプトを練り上げたほか、外注先のコールセンタースタッフの意欲向上を促すために効果的な成果報酬制度を導入するなど、コールの質的向

上を図り、着実な業績アップにつなげています。IT事業では、ウェブマーケティング全般のサービスを提案できる体制を整え、既存顧客への継続的なサービスの提供や大口顧客開拓などに注力しましたが、今後は当社グループ内におけるシナジー効果を最大限に高めることに注力していく方針です。

そして再生可能エネルギー事業においては、政府の固定価格買取制度の発表を受け、当社の新たな収益基盤の確立に向けて積極的に投資を行い、日本各地で太陽光発電施設の建設を推進しました。

この第17期は経営体制の一新により、スピード感のある経営判断を行いながらグループ全体の事業の活性化に尽力した結果、この新たに立ち上げた再生可能エネルギー事業においては、事業開始初年度からの黒字を達成しています。

Q > 前期よりスタートした「再生可能エネルギー事業」の進捗状況や今後の見通しについてはいかがでしょうか？

A > 前述の通り、初年度からの黒字となり、数値の上では順調な状況です。ただし、土地の購入から工事、電力会社への接続までの準備期間が半年～1年を要する事業であるため、様々なリスクヘッジを行いながら着実に進めている段階です。

一方、政府発表の固定価格買取制度の価格も、今後さらに下がる可能性があることを考えると、着実にリスクヘッジをしながらも同

第17期 連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
(平成26年3月期)	28,595 百万円	445 百万円	425 百万円	94 百万円

“事業の選択と集中を進め、収益基盤のさらなる強化を”

時に事業の展開をスピードアップさせなければなりません。このためさらなる投資を進める判断も必要となり、経営の意思決定の迅速化や事業の集中と選択を行う必要性が高まっています。

今後は、本事業をモバイル事業、オフィスサプライ事業に続く当社の「第三の柱」に育成するために、PPS事業（Power Producer and Supplier：特定規模電気事業者）への参入や、低圧発電施設の開発を視野に入れ、中期的目標として、合計100MWの開発を手がけていきたいと考えています。

「人によりよく」を社内スローガンに掲げる当社において、社会の要請に応えられる“社会貢献事業”への参入は従業員の意欲・意識の向上など相乗効果も発揮しています。これらを原動力に当社はさらなる飛躍を目指してまいります。

Q > 第18期における取り組みテーマや目標などについてお聞かせください。

A > 第18期における当社の主な事業に影響を及ぼす外的因子がいくつか考えられます。

まずモバイル事業においては、各通信キャリアの施策に左右されると共に、消費増税によって4月以降の需要の冷え込みといった影響も発生しています。当社はこうした外的因子に左右されない店舗づくり

を進めると共に、モバイル事業だけに寄りかからない第三の事業の立ち上げが急務と考え、「再生可能エネルギー事業」をスタートさせました。

この再生可能エネルギー事業においては、電力の買取価格の値下がり最大の外的因子となります。当然その可能性については事業開始前から考慮しておりますが、第18期における取り組みが本事業を成功させる鍵になると考えています。

こうした状況を踏まえ、当社は第18期を「持続的成長に向けた基盤を構築する期」と捉え、長期にわたる持続的成長のため、事業への投資と並行して、社内外のリスクヘッジとして再度、企業統治や内部統制を見直していく考えです。その上で、事業の選択と集中をさらに進め、各事業の収益基盤をより強固なものにできるよう努めてまいります。

Q > 今後の事業展開や成長戦略など大局的な将来展望をお聞かせください。

A > おかげさまで当社は、JASDAQ市場に上場してから節目となる10周年を迎えることができました。

これまで当社の収益の大半を占めていたモバイル事業やオフィスサプライ事業は、安定的な収益基盤ではあるものの、当社独自の施策で成長を追求することが困難な領域でしたが、「再生可能エネ

ギー事業」への参入は、当社に新たな成長の道筋を拓く機会となっております。

また、今後もモバイル事業や再生可能エネルギー事業の事業環境には規制緩和など大きな変化が見込まれますが、こうした変化にいかに対応していけるかが当社にとって重要課題といえます。これを踏まえ、今後3年間程度はこの両事業に特に注力しながら新たな動きを模索していく考えです。

記念すべき上場10周年、これを機にさらなる成長曲線が描けるよう鋭意努力を重ねてまいります。

Q > 株主還元施策について、当期の配当額および基本的な方針などについてお聞かせください。

A > 当社では証券市場における利便性や流動性の向上を目的に、昨年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。これを踏まえ、第17期の配当金は前期と同水準となる1株当たり15円とさせていただきます。今後も、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していく考えです。

株主の皆さまにおかれましては、今後も末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第18期 連結業績予想

(平成27年3月期)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
27,990 百万円	350 百万円	305 百万円	325 百万円

第17期

(平成26年3月期)

1株当たり配当金	配当性向
15 円	46.9 %



[既存事業]

モバイル事業

「モバイル事業」では、お客さまが快適に過ごせるような魅力的な店舗づくりのための内装リニューアルや、定期的な研修などによる店舗スタッフへの教育に注力し、“量より質”を重視した優良店舗の育成によって販売体制のさらなる強化に注力しました。

店舗のリニューアル

モバイル事業では代理店網の強化を優先課題と捉え、販売代理店への支援に注力。その一環として、高機能携帯端末やタブレット販売の増加に伴う接客時間の長時間化に着目し、来店されたお客さまが快適な時間を過ごせるよう、内装のリニューアルなどによる魅力的な店舗づくりに取り組みました。



スタッフ教育



定期的なスタッフ研修や店舗の覆面調査などを繰り返し実施することで、より効果的な店舗スタッフのスキルアップ、能力向上に取り組みました。また店長については、自ら問題を発見し、自ら解決していけるような自立したリーダーシップの育成に注力。売上や利益に対するさらなる意識向上を促しました。

[新規事業]

再生可能エネルギー事業

メガソーラー実績

再生可能エネルギー事業を担うアルファチャー株式会社では、現在までに北関東(茨城・栃木)や近畿(京都・滋賀)、九州(福岡・宮崎)など、全国計8カ所に稼動中および建設中となるメガソーラー(大規模太陽光発電)施設の開発を手がけ、すでにその発電量は合計で20.75MWに達しております。今後も「全国100MW」という目標に向けて、発電施設開発を積極的に推進してまいります。

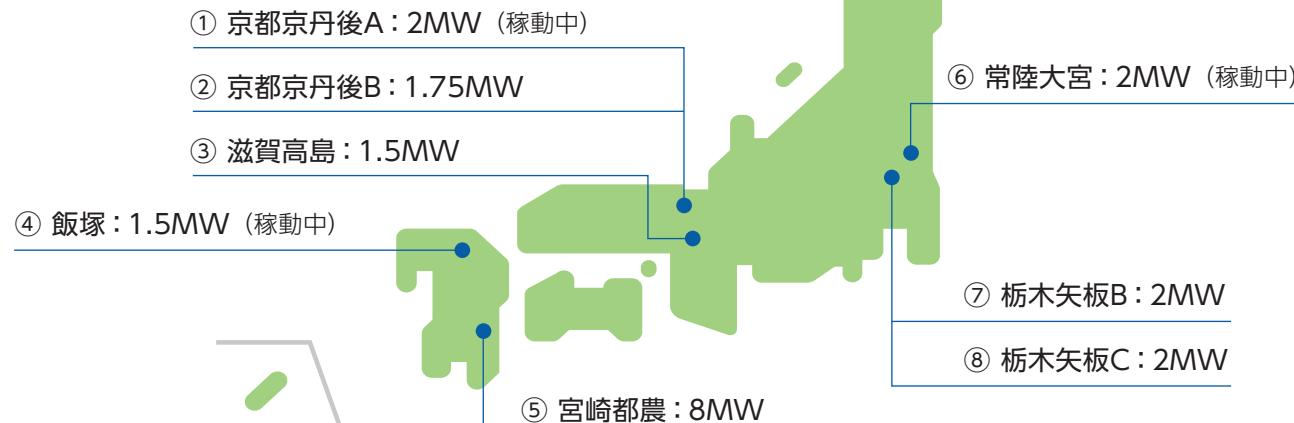


▲飯塚

新規事業の積極展開と既存事業のさらなる強化に注力



▲京都京丹後



〈事業フロー〉



●IPP(卸電力)事業

当社が事業主となり、候補地選定からスキーム構築、各種申請、設計、建設、保守管理まで、メガソーラーの企画・開発を一貫して行っています。

●アレンジメント/コンサルティング

候補地の紹介から、設備機器の選定・調達、各専門業者の手配など、プロジェクトが円滑に進むように各工程のアレンジを行います。また、メガソーラー開発で培った豊富な経験・ノウハウを基に、コンサルティングを展開しています。

●O&M(保守管理)

当社の保有するメガソーラーで実際に行われている運営・保守管理、リスクマネジメントに関するノウハウをパッケージ化し、提供しています。

事業再編に伴う新体制のもとで、各社・各事業間の有機的な連携を図り、シナジーを追求しながら、グループ一丸となってさらなる成長を目指してまいります。

モバイル事業



売上高 **21,357**百万円
営業利益 **186**百万円

携帯電話の販売には数年周期で好・不調の波があり、消費増税前の3月に駆け込み需要があったものの、一昨年までの好調の反動で当期は市場が落ち込みました。こうした中、当社ではお客さまのニーズに応える優良店舗を育成していくことに注力しました。具体的にはまず、研修などを通じて販売代理店の販売スタッフの教育に取り組んだほか、古い店舗の内装などをリニューアルするなどお客さまにとってより魅力的なお店づくりに努めました。また、携帯電話に関連するアクセサリショップを出店することで2次商材の販売にも積極的に取り組み、足元の収益維持を図ると共に、さらに今後に向けた準備を着実に進めました。

オフィスサプライ事業



売上高 **6,629**百万円
営業利益 **126**百万円

当社には、トークスクリプトなどコールセンター運営に関するノウハウが豊富に蓄積されております。当期はこうしたノウハウを活用しながら、「まず買っていただく」ことから、「継続して買っていただく」ことへ目標を切り替え、様々な施策に取り組みました。具体的には、トークスクリプトをさらに練り上げ、より効果的な成果報酬制度によってコールセンタースタッフの意欲向上を促すことで、コールの質的向上を図ったほか、銀行振込から口座引落へ支払方法の変更を促すなど、継続的かつ手軽にお買い求めいただける購買環境づくりに注力しました。

アルファインターナショナル株式会社

〈事業内容〉  **モバイル事業**

- モバイルセールス事業
- 店舗開発事業

アルファイト株式会社

〈事業内容〉  **IT事業**

- ウェブマーケティング事業
- SEO営業支援コンサルティング事業
- メディアサイト運営事業

株式会社アルファライズ

〈事業内容〉  **オフィスサプライ事業**

- オフィスサプライ事業(カウネット事業)
- 法人向けセールスマーケティング事業
- 水宅配事業

アルファチャー株式会社

〈事業内容〉  **再生可能エネルギー事業**

- メガソーラー発電事業
- IPP(卸電力)事業

IT事業



売上高 **142**百万円
営業利益 **40**百万円

IT事業では、昨今のSEO環境の進化に伴い、当期はウェブマーケティング全般のサービスを提案できる体制づくりに努めました。既存顧客への継続的なサービスの提供のほか、一部大口顧客の開拓などを進めましたが、今後、本事業では従業員の増員や大規模な投資ではなく、当社グループ内におけるシナジー効果を最大限に高めることに注力する方針です。

水宅配事業



売上高 **316**百万円
営業利益 **97**百万円

水宅配事業においては、水源となる地域での地震発生などの可能性を考え、平成24年8月から新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業では、既存のお客さまがウォーターパックをご購入いただくことで、継続的に収益を上げられるビジネスモデルを実現しています。

再生可能エネルギー事業



売上高 **155**百万円
営業利益 **62**百万円

再生可能エネルギー事業では、政府の固定価格買取制度の発表を受けて、当社の新たな収益基盤として確立するために、日本各所で太陽光発電施設の建設を進めるなど積極的な投資を実施しました。具体的には、発電施設の建設用地確保や転売スキームの確立に取り組む一方で、売電や転売に向けた太陽光パネルの発注、建設用地の整地(伐採、抜根、造成等)、架台組み立てなど発電施設の建設準備にも注力しました。

※福祉に係わる事業は、平成26年7月1日付で譲渡。

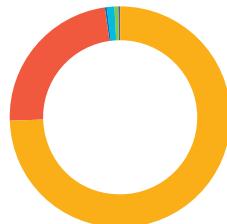
連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (H26.3.31現在)	前期 (H25.3.31現在)
《資産の部》		
流動資産	7,454	4,107
固定資産	3,130	1,383
有形固定資産	1,979	119
無形固定資産	282	355
投資その他の資産	868	908
資産合計	10,585	5,490
《負債の部》		
流動負債	5,096	2,395
固定負債	2,523	179
負債合計	7,619	2,574
《純資産の部》		
株主資本	2,965	2,912
資本金	528	527
資本剰余金	488	487
利益剰余金	2,198	2,148
自己株式	△ 250	△ 250
その他の包括利益累計額	—	3
純資産合計	2,965	2,916
負債・純資産合計	10,585	5,490

セグメント別売上高構成比

モバイル事業	74.69%
オフィスサプライ事業	23.17%
IT事業	0.29%
水宅配事業	1.11%
福祉事業	0.15%
再生可能エネルギー事業	0.54%
その他事業	0.05%



連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (H25.4.1~ H26.3.31)	前期 (H24.4.1~ H25.3.31)
売上高	28,595	23,139
売上原価	25,693	20,477
売上総利益	2,901	2,661
販売費及び一般管理費	2,456	2,221
営業利益	445	440
営業外収益	12	13
営業外費用	32	10
経常利益	425	442
特別利益	10	20
特別損失	132	25
税金等調整前当期純利益	303	437
法人税、住民税及び事業税	197	182
法人税等調整額	11	△ 13
少数株主損益調整前当期純利益	94	268
当期純利益	94	268

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (H25.4.1~ H26.3.31)	前期 (H24.4.1~ H25.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 616	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,867	△ 35
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,076	△ 202
現金及び現金同等物の増減額	592	268
現金及び現金同等物の期首残高	1,460	1,191
現金及び現金同等物の期末残高	2,052	1,460

会社概要 (平成26年3月31日現在)

名称	アルファグループ株式会社
英文社名	Alpha Group Inc.
本社	東京都渋谷区東一丁目26番20号 東京建物東渋谷ビルディング14階
創業	平成6年11月30日
設立	平成9年10月8日
資本金	528,728千円
従業員数(連結)	98名

関係会社 (平成26年6月27日現在)

株式会社アルファライズ
アルファインターナショナル株式会社
アルファイト株式会社
アルファチラー株式会社

※アルファディスカール株式会社の福祉に係わる事業を会社分割し、当該会社の全株式をMBO方式により譲渡(効力発生日は平成26年7月1日)。

役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役社長	吉岡 伸一郎
取締役	徳山 宗年
取締役	山中 一浩
取締役(社外)	西野 裕
監査役(常勤・社外)	松 寄 進
監査役(社外)	高橋 雷太
監査役(社外)	青村 克彦

株式状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	10,080,000株
発行済株式の総数	3,102,400株
株主数	865名

大株主

株主名	持株数 (株)	議決権 比率(%)
吉岡 伸一郎	847,900	28.64
上 岳史	847,300	28.62
株式会社光通信	313,100	10.57
株式会社マルチメディアネットワーク	171,600	5.79
鷲見 貴彦	130,000	4.39
株式会社SBI証券	89,100	3.01
尾崎 昌宏	27,300	0.92
井田 秀明	18,600	0.62
鷲見 和美	18,500	0.62
アルファグループ従業員持株会	18,000	0.60

(注)議決権比率は自己株式(142,500株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

